

2022年5月期第2四半期

決算説明会



MOVE EARTH, MOVE EVERYTHING

日本国土開発 株式会社

もっと豊かな社会づくりに貢献する

証券コード：1887

おかげさまで
日本国土開発は
創立70周年を
迎えました。



当社の最新情報は
ウェブサイトをご
覧ください。



目次



(仮称) 株式会社ナリコマフード神戸工場建設工事の内建築工事（兵庫県）

I	2022年5月期第2四半期 ハイライト	2
II	決算の状況	5
III	2022年5月期上半期 トピックス	18

2022年5月期第2四半期 ハイライト

2022年5月期第2四半期	3
ハイライト	
【参考】設計施工案件（建築事業）	4

2022年5月期第2四半期 ハイライト



- 1 ■ 前年同期比減収減益**
売上高（通期予想進捗率38.8%）
営業利益（通期予想進捗率24.9%）
- 2 ■ 受注高 前年同期比減**
土木・建築は、通期予想進捗率20.2%
設計施工案件を中心に成約予定案件の遅れ等による進捗遅れ
通期予想は達成を見込む
- 3 ■ 通期見通し**
成約、工事開始遅延による下期売上への影響を見込むが工事利益改善等により打ち返し
関連事業でも収益極大化を図り、最終利益は通期予想の達成を見込む
- 4 ■ 配当計画**
中間配当10円を実施
通期の配当予想26円は据え置き

【参考】設計施工案件（建築事業）

設計施工案件の取り組み強化

■ 既受注案件

(仮称)ユーファクトリー鶴里小学校 物流センター建設工事



用途：倉庫
規模：S造・地上2階
延床面積8,728.43㎡
竣工：2021年12月

(仮称)日本橋堀留町二丁目 計画新築工事



用途：ホテル
規模：S造・地上11階
延床面積3,036.53㎡
竣工：2022年2月

(仮称)新大阪オフィスビル プロジェクト新築工事



用途：事務所ビル
規模：S造・地上11階
延床面積10,891.36㎡
竣工：2022年2月

境港バイオマス発電所建設工事



用途：発電所
規模：燃料建屋 S造・平屋
タービン建屋 S造・平屋
管理棟 S造・2階
延床面積 2351.6㎡
竣工：2022年10月

(仮称)DPL 藤岡新築工事



用途：倉庫
規模：S造・平屋
延床面積22,448.13㎡
竣工：2021年12月

■ 93期上半期 受注案件

(仮称)大阪市中央区常盤町 二丁目計画新築工事



用途：共同住宅
規模：RC造・地上31階
延床面積16,147.18㎡
竣工：2024年2月

(仮称)日本橋馬喰町 オフィスビル建設工事



用途：事務所ビル
規模：S造・地上10階
延床面積4,894.14㎡
竣工：2022年11月

インソース九州ビル 新築工事



用途：事務所ビル
規模：S造・地上6階
延床面積 868.98㎡
竣工：2022年8月

(仮称)千葉富士見 プロジェクト新築工事



用途：事務所ビル
規模：S造・地上11階
延床面積 16,803.93㎡
竣工：2023年2月

設計施工案件の受注割合
過去5年平均約30%



当期約60%を目指す

決算の状況

1.	2022年5月期 決算の概況	6
	[連結] 決算の概況	7
	[連結] 経営成績	8
	[連結] セグメントの状況	9
	[連結] 貸借対照表	10
	[連結] 土木・建築事業の受注高と繰越高	11
	[個別] 主な完成工事（下半期）	12
2.	2022年5月期 通期の業績見通し	13
	[連結] 通期業績予想	14
	[連結] セグメント別業績予想	15
	[連結] 土木・建築事業の受注高と繰越高予想	16
	配当の状況	17

Ⅱ

決算の状況

1. 2022年5月期第2四半期 決算の概況

[連結] 決算の概況



売上高——

581億円

(通期予想に対する進捗率 38.8%)

営業利益——

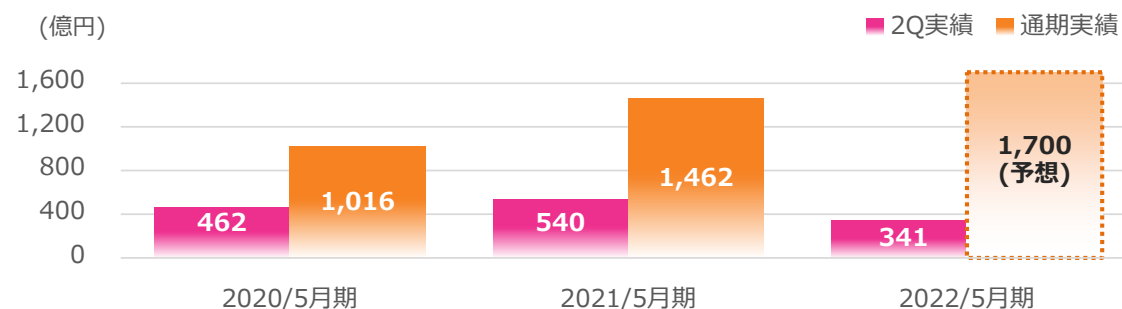
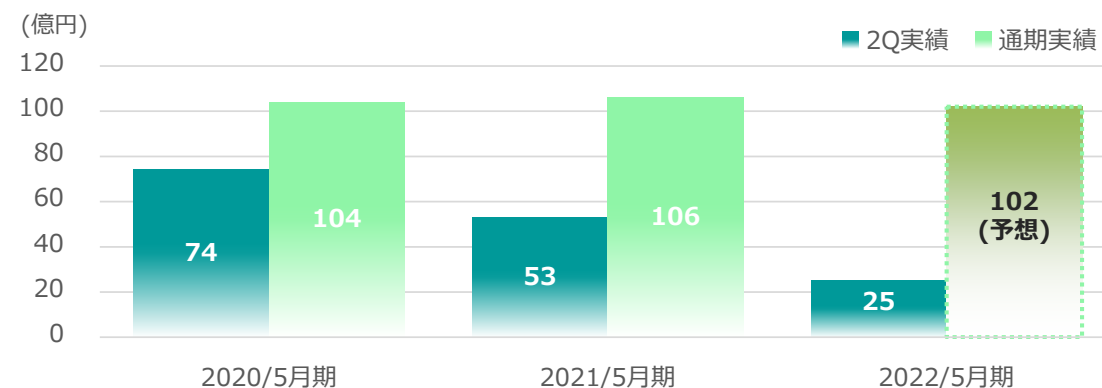
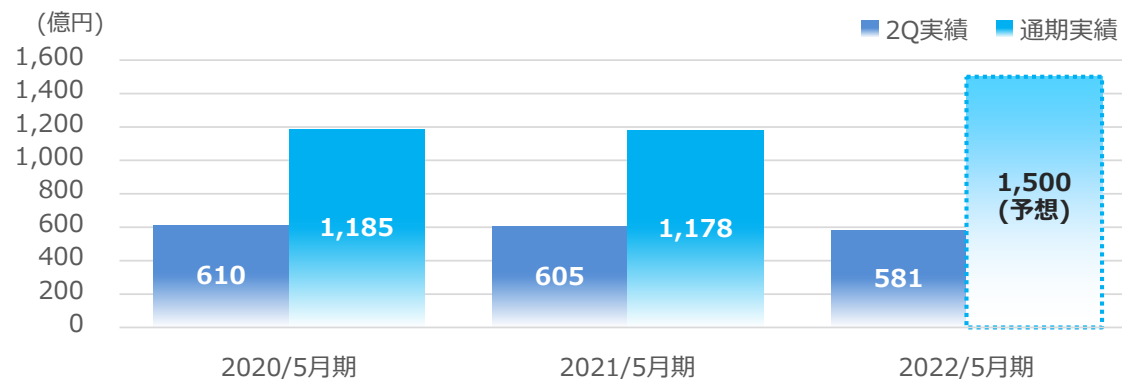
25億円

(通期予想に対する進捗率 24.9%)

受注高——

341億円

(通期予想に対する進捗率 20.0%)



[連結] 経営成績

(単位：百万円)

	前期実績 2021/5月期2Q	2022/5月期2Q			
		実績値	前年同期比	当期通期予想	進捗率
売上高	60,518	58,138	▲3.9%	150,000	38.8%
営業利益	5,292	2,541	▲52.0%	10,200	24.9%
経常利益	5,294	3,078	▲41.9%	9,900	31.1%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	4,035	2,200	▲45.5%	6,800	32.4%
受注高	54,022	34,064	▲36.9%	170,000	20.0%

[連結] セグメントの状況

(単位：百万円)

		2021/5月期 2 Q		2022/5月期 2 Q		前年同期比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
売上高	土木事業	28,079	46.1%	25,377	43.5%	▲2,702	▲9.6%
	建築事業	26,416	43.4%	30,160	51.7%	3,744	14.2%
	関連事業	6,369	10.5%	2,755	4.7%	▲3,614	▲56.7%
	計	60,518	100.0%	58,138	100.0%	▲2,380	▲3.9%
販売費及び一般管理費		4,213	—	4,273	—	60	1.4%
営業利益	土木事業	3,074	57.9%	173	6.8%	▲2,901	▲94.4%
	建築事業	1,327	25.0%	1,102	43.0%	▲225	▲17.0%
	関連事業	907	17.1%	1,286	50.2%	379	41.8%
	計	5,292	100.0%	2,541	100.0%	▲2,751	▲52.0%

※セグメント間取引消去(連結消去)は、売上高計および営業利益計に反映しております。

[連結] 貸借対照表



(単位：百万円)

	2021/5月期末		2022/5月期 2 Q		対前期末増減		主な増減内容
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
流動資産	99,823	67.1%	95,245	65.8%	▲4,578	▲4.6%	流動資産 現金預金 ▲16,238 受取手形・完成工事未収入金 10,863
固定資産	48,943	32.9%	49,477	34.2%	534	1.1%	
資産合計	148,766	100.0%	144,723	100.0%	▲4,043	▲2.7%	
流動負債	39,486	26.5%	35,342	24.4%	▲4,144	▲10.5%	流動負債 支払手形・工事未払金 1,736 短期借入金 ▲1,284 固定負債 長期借入金 ▲1,002
固定負債	35,069	23.6%	34,355	23.7%	▲714	▲2.0%	
負債合計	74,555	50.1%	69,698	48.2%	▲4,857	▲6.5%	
(内有利子負債)	(35,668)	(24.0%)	(31,768)	(22.0%)	(▲3,900)	(▲10.9%)	
純資産	74,211	49.9%	75,025	51.8%	814	1.1%	
負債・純資産合計	148,766	100.0%	144,723	100.0%	▲4,043	▲2.7%	
(自己資本比率 (%))	(49.6%)	—	(51.6%)	—	—	(2.0P)	

[連結] 土木・建築事業の受注高と繰越高

(単位：百万円)

	2022/5月期2Q					
	受注高	構成比率	売上高	構成比率	繰越高	構成比率
土木事業	19,068	60.8%	25,377	45.7%	76,134	55.4%
建築事業	12,269	39.2%	30,160	54.3%	61,268	44.6%
計	31,337	100.0%	55,537	100.0%	137,402	100.0%

〔個別〕 主な完成工事（上半期）

土木事業

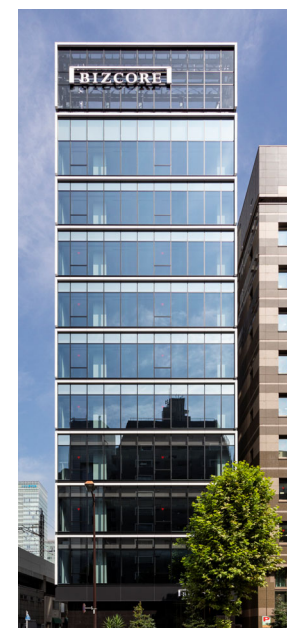
北茨城市太陽光発電所建設工事に伴う防災・造成工事



施工場所	茨城県
規模	発電規模 25.5 MWの太陽光発電所造成工事 掘削工1,072,780㎡ 盛土工1,053,760㎡ 法面整形工 1式 防災工(調整池・沈砂池・排水工3,595m) 雨水排水工 1式、調整池工 1式、フェンス工 1式 道路工1式
工期	2019年2月～2021年6月

建築事業

(仮称) BIZCORE 神田須田町計画 新築工事



施工場所	東京都
用途	事務所ビル
構造・規模	S造、地上11階 延床面積 1,988.55 ㎡ 建築面積 205.22 ㎡
工期	2020年8月～2021年9月

Ⅱ

決算の状況

2. 2022年5月期 通期の業績見通し

[連結] 通期業績予想

(単位：百万円)

	2021/5月期	2022/5月期予想		
		業績予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	117,803	150,000	32,197	27.3%
売上総利益	19,024	19,050	26	0.1%
(売上総利益率)	(16.1%)	(12.7%)	—	(▲3.4P)
販売費及び一般管理費	8,459	8,850	391	4.6%
営業利益	10,564	10,200	▲364	▲3.4%
(営業利益率)	(9.0%)	(6.8%)	—	(▲2.2P)
経常利益	10,585	9,900	▲685	▲6.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	7,713	6,800	▲913	▲11.8%

[連結] セグメント別業績予想



(単位：百万円)

		2021/5月期		2022/5月期予想		前期比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
売上高	土木事業	55,565	47.0%	63,000	42.0%	7,435	13.4%
	建築事業	54,359	46.0%	72,000	48.0%	17,641	32.5%
	関連事業	8,299	7.0%	15,000	10.0%	6,701	80.7%
	計	117,803	100.0%	150,000	100.0%	32,197	27.3%
販売費及び一般管理費		8,459	—	8,850	—	391	4.6%
営業利益	土木事業	3,903	36.8%	2,662	26.1%	▲1,241	▲31.8%
	建築事業	5,073	47.8%	2,061	20.2%	▲3,012	▲59.4%
	関連事業	1,637	15.4%	5,477	53.7%	3,840	234.6%
	計	10,564	100.0%	10,200	100.0%	▲364	▲3.4%

※セグメント間取引消去(連結消去)は、売上高計および営業利益計に反映しております。

※監査法人との協議により共通管理費の配賦方法を変更したためセグメント別の営業利益を修正しております。なお営業利益の合計に変更はございません。

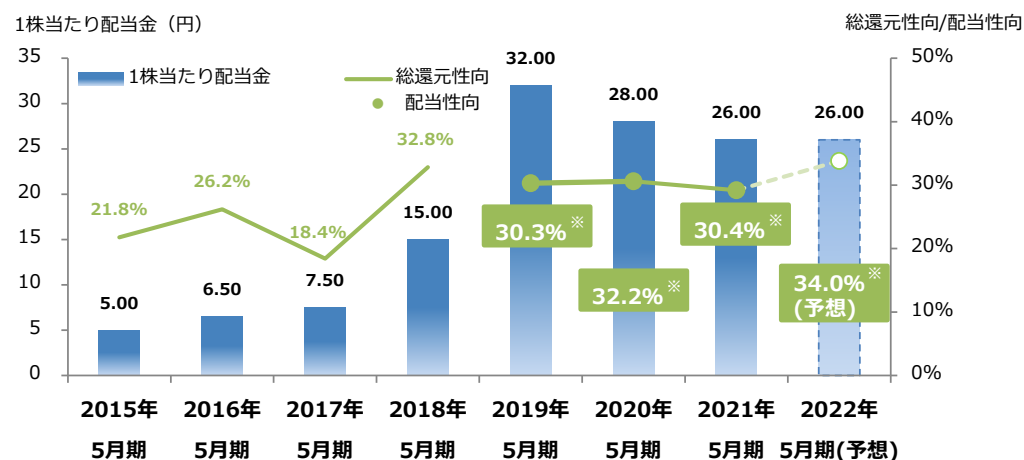
[連結] 土木・建築事業の受注高と繰越高予想

(単位：百万円)

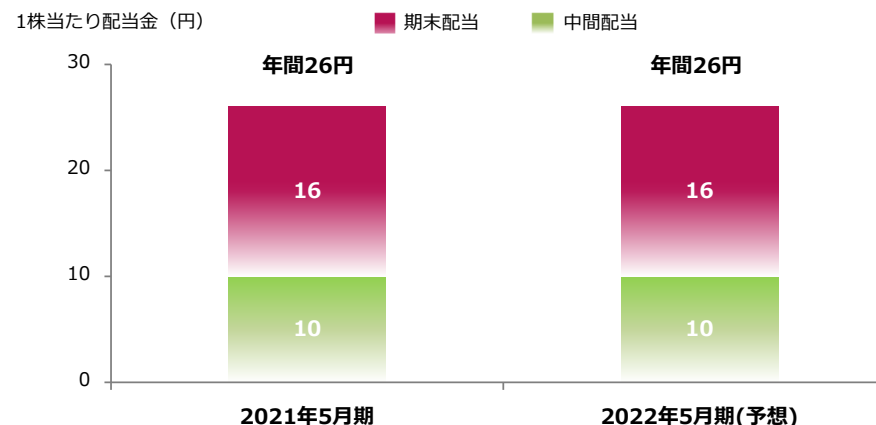
	2022/5月期予想					
	受注高	構成比率	売上高	構成比率	繰越高	構成比率
土木事業	65,000	41.9%	63,000	46.7%	84,443	46.5%
建築事業	90,000	58.1%	72,000	53.3%	97,159	53.5%
合計	155,000	100.0%	135,000	100.0%	181,602	100.0%

配当の状況

1株当たり配当金及び総還元性向・配当性向推移



株主配当と施策について 2022年5月期（予想）



■今後の配当方針

配当性向 **30%** を目指す

安定的な財務基盤を維持しつつも、継続的な株主還元を実施

■2022年5月期の配当予想

年間**26円**（前期比維持）

配当性向**34.0%**予想

※ 配当性向は、配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益(但し、資産譲渡等の特殊・特別な損益を除く)で除す方法により計算しております。

Ⅲ

2022年5月期 上半期トピックス

国内のインフラ老朽化への対応力強化	19
回転式破碎混合工法®が国土交通大臣賞を受賞	20
働き方改革への取り組み	21
ESG経営の取り組み	22
【補足】	
中期経営計画の進捗および成果と将来の方向性について	23

国内のインフラ老朽化への対応力強化



インフラの維持管理と更新需要に対応する藤信化建株式会社が日本国土開発グループに

- 防水、止水工事を手がける藤信化建株式会社とノウハウを共有
インフラの維持管理・更新（土木リニューアル）等の需要増加が見込まれる分野へ注力
- 日本国土開発グループが保有する技術との相乗効果
河川堤防改修、シールド工法等、水の扱いが重要となる事業への対応力を強化

■ 藤信化建株式会社について

- ・ 藤信化建は、1965年8月に品川区五反田で創業（1968年10月3日に法人化）し、地下鉄、電力、トンネル、ダムなどの地下構造物防止水工事に着手以来、技術力の向上、高度な技術を持ったスタッフ、ならびに最新設備による施工体制により業界のパイオニアとしての地位を確立
- ・ 事業範囲は「止水注入工」「ウレタン系吹付防水工（SQS工法）」「防水シート工（地下鉄共同溝）」「エポキシ樹脂防蝕工」「エポキシ樹脂注入工（ミクロカプセル工法）」などにおよび、多岐にわたる施工技術を保有
技術力と施工力に定評があり、大手・中堅ゼネコンを中心に数多くの取引実績を有する

回転式破碎混合工法®が国土交通大臣賞を受賞

「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者表彰※」の国土交通大臣賞を受賞

■ リサイクル改良土の提供、汚染土浄化やガレキ振るい分け等多数の実績を評価

- ・遊水地事業や河川堤防改修、港湾埋立において高品質なリサイクル改良土を提供
- ・VOC（揮発性有機化合物）や油による汚染土の浄化
- ・集中豪雨、津波堆積土におけるガレキのふるい分け除去 他



回転式破碎混合工法（通称：ツイスター®）

■ 高含水比粘性土のリサイクル：利活用困難な粘土を改質して有効利用



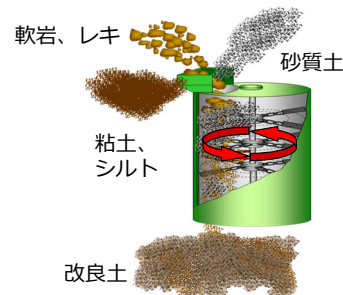
リサイクル前（高含水比粘性土）



高含水比粘性土供給状況



リサイクル後（改良された高含水比粘性土）



■ がれき混じりの土砂の分別・改良工事

■ 堤防の嵩上げや拡幅工事

- ・従来工法では対応困難である高含水粘性土など土砂への適用範囲が広く「土のリサイクル」に貢献
- ・現地発生土の有効利用により、CO2の削減や低コストを実現

※「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者表彰」は、リデュース・リユース・リサイクル推進協議会が1992年から毎年実施しているもので、3R（リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再資源化）に率先して取り組み、顕著な実績を上げている団体や企業などを表彰

働き方改革への取り組み

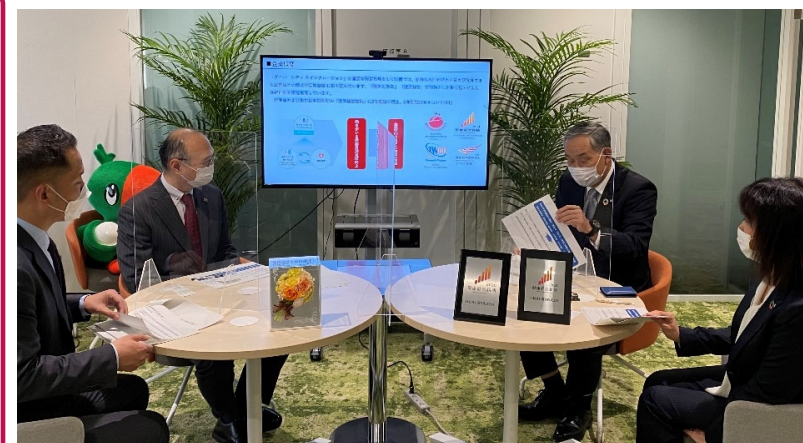
建設業初、東京都労働局より「ベストプラクティス企業」に選定

■ 長時間労働の削減に向けて取り組む「ベストプラクティス企業」に当社を選定

- ・ 毎年11月に厚生労働省が実施している「過重労働解消キャンペーン」の一環で、東京労働局長が長時間労働の削減に向けた積極的な取り組みを行っている「ベストプラクティス企業」を訪問し、取り組み事例を収集するとともに、ホームページなどを通じて都内企業に対して広く紹介するもの
- ・ 東京労働局管轄内で建設業が「ベストプラクティス企業」に選定されたのは当社が初となる

■ 主な取り組み内容

- ・ 労働時間削減のための行動指針の策定、周知
- ・ 社員の意識改革を目的として、働き方改革についての研修の実施
- ・ 週休2日サポーター制度の導入
- ・ 働き方改革表彰を実施し、好事例を冊子にまとめ社内に水平展開
- ・ ICTの活用による業務効率化
- ・ 全社フレックスタイム制度導入（現場勤務社員はコアタイムなし）
- ・ 長時間労働者および上司への産業医（保健師）面談の実施
- ・ 勤怠定期モニタリング、アラート配信 等



左から2人目が東京労働局の辻田博局長、同3人目が当社社長の朝倉健夫

ESG経営の取り組み

TCFDへの賛同表明

当社はTCFDへの賛同を表明し、気候変動問題をはじめとする社会課題の解決に向けて、TCFDが提言する開示フレームワークに沿った情報開示を進めていく

「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」：金融安定理事会（FSB）が気候変動の影響を考慮した経営、財務情報計画を検討するために設立した



■環境（E）

100MW規模の太陽光発電事業を運営することで、実質的なカーボンニュートラルの実現を目指す

太陽光発電所	2021年5月期		2022年・2023年5月期（目標）		2024年5月期（目標）	
	一般家庭換算（世帯）※1	CO ₂ 削減量（t/年）※2	一般家庭換算（世帯）※1	CO ₂ 削減量（t/年）※2	一般家庭換算（世帯）※1	CO ₂ 削減量（t/年）※2
発電所数	全11カ所（84.0MW）		全11カ所（84.0MW）		全12カ所（96.6MW）	
合 計	22,278※3	35,658※3	31,311	50,115	36,578※4	58,543※4

※1 一般世帯あたり電気使用量は3,000kWh/年として算出 ※2 （一社）太陽光発電協会「表示に関する業界自主ルール」に基いて算出 ※3 松島どんぐりMSは下半期のみ貢献 ※4 延岡MSが2023年春より貢献予定

福島エコクリート（グループ会社）

復興事業の一環として福島県内の石炭灰をリサイクル「復興資材」への活用、そして「雇用創出」にも貢献

「機能性吸着材」に関する協業事業（戸田工業株式会社）

当社独自開発「機能性吸着材」を活用し、バングラデシュで水処理試験開始、約8,000ℓ/日の水処理が可能。戸田工業株式会社と協業し、ヒ素汚染が深刻な村落へ安全な生活水を供給

■社会（S）

「健康経営銘柄2021」選定
「健康経営優良法人(ホワイト500)」認定

【2年連続】



「令和3年度東京都スポーツ推進企業」
「あいち女性輝きカンパニー 優良企業」



■ガバナンス（G）

情報開示の充実

コーポレートレポート2021を発行

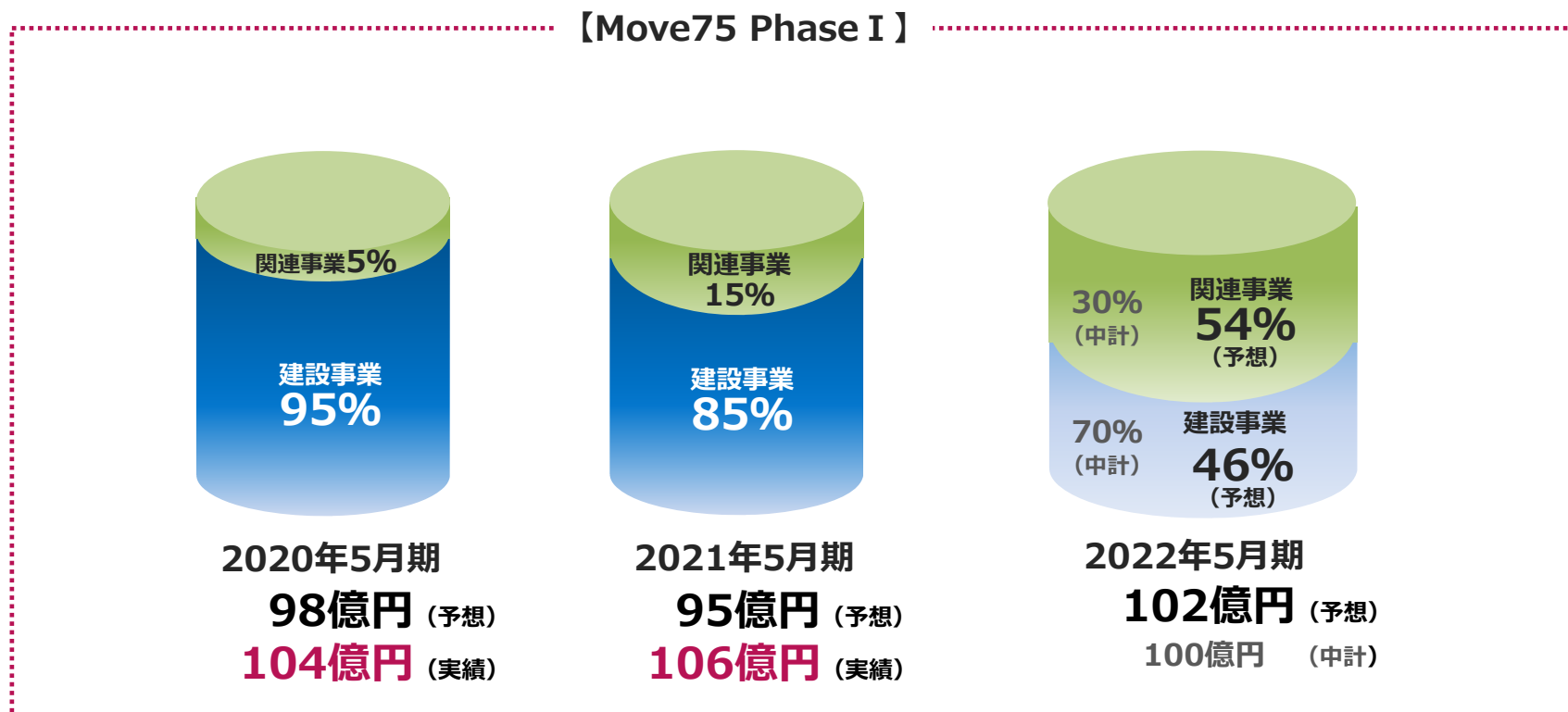
社内組織の整備

副社長ポストの新設

- ・三事業の統括、連携体制の強化
- ・リスク対応と管理システム合理化推進

中期経営計画の進捗および成果と将来の方向性について

■ 中期経営計画3カ年Move75 Phase I における 営業利益の構成割合



本資料の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があることをご承知おきください。

〈お問い合わせ先〉



MOVE EARTH, MOVE EVERYTHING
日本国土開発 株式会社

戦略本部 戦略部

Tel : 03-5410-5601

E-mail : jdc-ir@n-kokudo.co.jp

URL : <https://www.n-kokudo.co.jp/>

